

# 担当者がいま押さえておくべき DXの基本Q&A

ここでは、担当者が最低限押さえておきたいDXの基礎知識についてQ&A形式でわかりやすく解説します。

ほり中小企業診断士事務所 代表  
堀 寿弘

## DXとは？ なぜDXが必要なの？



**D**Xとは「Digital Transformation」の略で、デジタル技術の活用を通じて企業や組織、社会のあり方を変革することです。  
DXの定義は、文脈によって多少の違いがあります。そもそもは2004年にスウェーデン・ウメオ大学のエリック・ストルターマン教授によって提唱されたもので「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」と

されています。  
その一方で、経済産業省による「DXレポート」の中では次のように定義されています。  
「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもちに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」

要するにこの定義では、「ニーズを起点にデータやデジタル技術を活用してDXに取り組みることによって、企業の競争力強化につながるものである」ということが強調されています。筆者は事業者支援の現場では、デジタル技術をベースとした「経営革新」や「事業再構築」と説明しています。  
DXと混同されやすい言葉に「IT」がありますが、ITとは「Information Technology」

の略称で情報技術のことです。「ITツール導入」は、パッケージソフトやクラウドサービス等のデジタル技術の導入を通じて、情報の収集や処理、伝達の効率化を進めることを指します。

それに対してDXは、ITツールを活用した取組みではありませんが、ITツールの活用にとどまらず、顧客提供価値や企業・組織・社会のあり方を変革することを目的としています。

### 日本におけるDXと 現在に至るまでの経緯

日本におけるDXの取組みは、2018年の経済産業省による「DXレポート」「DX推進ガイドライン」の発表により大きく加速しました。  
「DXレポート」は、企業における情報システムに関する将来的な課題と対策方法等がまとめられています。その中で、企業がこれまで利用してきた情報シ

特集

担当者が押さえておきたい

# DX推進 の基礎知識

現状の課題と金融機関の導入事例

各業界で企業のDX推進が急務とされており金融機関もその例外ではありません。取引先のDX支援を行ううえでも、担当者として適切な情報を提供することが求められます。そこで本特集では、担当者が押さえておくべきDXの基礎知識や金融機関におけるDXの現状・課題を押さえるとともに、金融機関でのDX導入事例を紹介します。